

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 日本化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 佐藤 源一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,286	△31.2	△612	—	△809	—	△919	—
21年3月期第1四半期	13,505	—	853	—	837	—	463	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△10.45	—
21年3月期第1四半期	5.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	72,549	32,635	45.0	370.78
21年3月期	73,343	33,587	45.8	381.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 32,622百万円 21年3月期 33,574百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※22年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	19,000	△33.0	△600	—	△800	—	△900	—	△10.23
連結累計期間	43,000	△13.8	600	△56.1	200	△78.4	100	△90.3	1.14
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	89,227,755株	21年3月期	89,227,755株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,243,515株	21年3月期	1,241,868株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	87,985,062株	21年3月期第1四半期	87,994,860株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の配当予想については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整が進み製造業活動が緩やかに回復し、昨年の秋以降に急速に悪化した景気に底入れ感が見込まれておりますが、雇用・所得環境の悪化、輸出の減少、企業部門での設備投資の減少と、依然として、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、企業価値増大を追求する中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）の目標達成に向け、経営資源の有効活用を図りながら、高収益体質企業を実現すべく、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は92億8千6百万円（前年同期比31.2%減）、営業損失は6億1千2百万円（前年同期営業利益8億5千3百万円）、経常損失は8億9百万円（前年同期経常利益8億3千7百万円）、四半期純損失は9億1千9百万円（前年同期四半期純利益4億6千3百万円）となりました。

(2) 部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門は、クロム製品は国内の鉄鋼・めっき業界向け出荷が低迷を続けておりますが、輸出については回復傾向にあります。燐製品は電子材料向け製品の出荷が上向きに推移し始めましたが、販売価格が下がり売上は減少しております。シリカ製品はI T関連製品の販売が回復基調となってきましたが、製紙向け製品は引き続き減少が続いております。バリウム製品は液晶向け製品の販売が若干の回復傾向にあります。

有機事業部門は、ホスフィン誘導体を始めとしたI T関連向け製品が低調に推移し、前年同期に比べ大幅減となりました。

(電材事業)

電材事業部門は、中国の経済政策による特需（デジタル家電及び情報通信関連製品への需要増）に支えられ、予想を上回るものとなりました。しかしながら、売上高は前年同期比70%相当であり、まだ完全回復には至ってはありません。

(その他事業)

当初予想の通りに順調に推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円減少し、純資産は9億5千2百万円減少しております。その結果、自己資本比率は45.8%から45.0%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が11億3千6百万円増加し、商品及び製品が14億5千7百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が5億1百万円減少し、投資有価証券が3億4千2百万円増加しております。

流動負債では、短期借入金が2億2千9百万円減少しております。

固定負債では、退職給付引当金が1億3千5百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金が11億8千3百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2億3千4百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、17億2千3百万円の収入となりました。主として、税金等調整前四半期純損失8億1千8百万円、減価償却費11億4千万円、売上債権の増加額9億8千5百万円、たな卸資産の減少額20億7千4百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により4億2千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済や配当金の支払等があり、4億6千7百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億2千9百万円増加し、90億6千3百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、11億2千5百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想は、平成21年5月12日の決算発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

予算に基づく償却予定額を、期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	8,259
受取手形及び売掛金	9,856	8,719
商品及び製品	5,792	7,250
仕掛品	3,920	4,232
原材料及び貯蔵品	3,187	3,492
繰延税金資産	332	542
その他	672	993
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	32,833	33,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,027	29,578
減価償却累計額	△16,050	△15,827
建物及び構築物（純額）	13,976	13,751
機械装置及び運搬具	54,327	54,001
減価償却累計額	△43,376	△42,648
機械装置及び運搬具（純額）	10,950	11,353
土地	7,911	7,911
建設仮勘定	202	487
その他	5,797	5,728
減価償却累計額	△4,570	△4,461
その他（純額）	1,227	1,266
有形固定資産合計	34,269	34,770
無形固定資産	582	585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382	3,039
長期貸付金	255	259
繰延税金資産	50	39
その他	1,225	1,225
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	4,864	4,514
固定資産合計	39,716	39,870
資産合計	72,549	73,343

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,882	3,826
短期借入金	19,046	19,276
未払法人税等	13	49
未払消費税等	172	12
賞与引当金	150	402
設備関係未払金	1,301	1,198
その他	3,234	2,951
流動負債合計	27,802	27,717
固定負債		
長期借入金	6,536	6,599
退職給付引当金	959	824
負ののれん	58	64
繰延税金負債	3,291	3,283
その他	1,266	1,267
固定負債合計	12,111	12,038
負債合計	39,914	39,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,420	25,604
自己株式	△348	△348
株主資本合計	32,098	33,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	302
為替換算調整勘定	△12	△10
評価・換算差額等合計	523	291
少数株主持分	12	13
純資産合計	32,635	33,587
負債純資産合計	72,549	73,343

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	13,505	9,286
売上原価	10,939	8,435
売上総利益	2,566	851
販売費及び一般管理費	1,712	1,463
営業利益又は営業損失(△)	853	△612
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	29
持分法による投資利益	12	—
その他	50	32
営業外収益合計	102	62
営業外費用		
支払利息	91	120
持分法による投資損失	—	9
環境対策費	—	80
その他	27	49
営業外費用合計	118	259
経常利益又は経常損失(△)	837	△809
特別損失		
固定資産除却損	20	9
たな卸資産評価損	80	—
特別損失合計	101	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735	△818
法人税、住民税及び事業税	174	13
法人税等調整額	97	88
法人税等合計	272	101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	463	△919

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	735	△818
減価償却費	1,239	1,140
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△281	△251
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	135
受取利息及び受取配当金	△40	△29
持分法による投資損益(△は益)	△12	9
支払利息	91	120
為替差損益(△は益)	△3	1
固定資産除却損	20	9
売上債権の増減額(△は増加)	11	△985
たな卸資産の増減額(△は増加)	588	2,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,045	270
未払消費税等の増減額(△は減少)	55	160
その他	81	31
小計	387	1,862
利息及び配当金の受取額	40	29
利息の支払額	△93	△129
法人税等の支払額	△997	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662	1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,385	△509
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△4	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△31	△0
貸付金の回収による収入	1	2
収用補償金の受取による収入	—	123
その他	△21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,271	1,121
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
長期借入れによる収入	4,000	500
長期借入金の返済による支出	△489	△1,914
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△306	△173
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,474	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,373	829
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	8,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015	9,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,103	4,425	976	13,505	—	13,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	68	87	(87)	—
計	8,121	4,425	1,045	13,593	(87)	13,505
営業利益	294	487	64	846	6	853

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,470	3,082	733	9,286	—	9,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	—	160	177	(177)	—
計	5,488	3,082	894	9,464	(177)	9,286
営業利益又は営業損失(△)	△366	△268	51	△583	(29)	△612

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,820	260	2,080
II 連結売上高（百万円）	—	—	13,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	1.9	15.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

（2）欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	1,182	22	1,205
II 連結売上高（百万円）	—	—	9,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	0.2	13.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

（2）欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。